福知山市	う和6年度事務事業評価シート	•	(単位:千円)				
事業名	奨学金返済負担支援事業	事業コード 05010	1202301				
非体 共区	基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 1 地域経済を支える産業の振興						
政策体系	施 策 名 1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進	施策コード 811					
事業担当	所属 25050000 産業政策部 産業観光課	所属長 大江 秀也					
会計情報	款 05 労働費 項 01 労働諸費 目 01 労働諸費	会計 01 一般会計 決算附属資料	頁				
計画期間	開始年度 令和5年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 —	R6現在の	状況 継続中				
根拠法令等	_		•				
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()						
関連事業	_						
 事業基礎情	· 報						
事業目的 (施策変現に向けて 事業が果たす役割)	市内中小企業等の人材確保を支援するとともに、京都府北部の高等教育機関である福知山公立大学る。	及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生の	市内就職の促進を図				
対象者	市内事業者 対象者数 3.8	42 単位あたりコスト	0.3				
実施方法	□ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他	()				
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設け、かつ、福知山公立大学又は舞鶴工業高等専門学 支給した手当等の額の一部を補助する。	校の卒業生を採用した市内中小企業者	等に対し、従業員に				

主な業務内容

	-	**			. 1 15	
111	~₹~		勎	衦	XK	沉.

主な支出に係る 業務内容と経費 支出に係る主な費目

支出実績(R5)

- 111	区分		R4(評価前年	度)		R5(評価年	度)		R6(本年歷	E)	R	7(要求年度)										
	① 当初予算		0				600			600	0												
₹	② 補正予算		0			0				0	0.												
算情	③ 繰越予算		0				0			0	0			0									
報	前年度繰過	ž.	0				0			0													
	次年度繰過	ž.	0				0																
	小計(①~③)			0			600			600				0									
予	① 一般財源			0			0			0				0									
算財源	② 国支出金			0			300			300				0									
源	③ 府支出金		0			0			0														
内訳	④ 地方債		0		0			_						0									
	⑤ その他特財① 流充用額			0	300					300				U									
決	②配当予算					0										600							
決算情報	② 配当 7 异 ③ 執行額					0				000													
報	4 執行報4 執行率			0.0%			0.0%																
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職 ※R4は、正職員/非常動職員	0.00	/	0.00	0.16	/	0.00		/			/											
	② 概算人件費			0			1,280																
卜 ·	ータルコスト ^{算執行額+概算人件費)}			0			1,280																
(N	主な利用特財 I-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属	資料		頁									

成里室籍	指	標	単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
	福知山公立大学生、舞鶴工業高	等専門学校生の市内就職者数	人	/	/	0	/	10	/	10	15
実績/目標				/	/		/		/		
	指	標	単位	R3	R4		R5		R6		最終目標
活動車籍	利用事業者数		件	/	/	0	/	3	/	3	15
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト								
実績/計画	周知件数(延べ))	件	/	/	7	/	10	/	10	10
		単位あたりコ	コスト				0.0				

Ⅴ 一次評価(事	業担当所属内による自己評価)		
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	京都府北部に所在する高等教育機関である福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生の市内企業への就職・定着を促進するための事業である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	関係機関と連携を図り、市内の京都府就労・奨学金返済一体型支援事業を活用する企業への制度案内など、効率的な周知を行った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		☑ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	効果的な取組となるよう、関係機関と連携し事業所の状況を共有している。 イベント開催時に事業を案内し、継続的な周知を行っている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	いて新たに3者が対象企業となった。	、て開催する合同就職説明会参加企業へ京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の案内 ・ ・ ・ と及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生が極めて少なく、福知山市奨学金返済負担支援事業	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	51さ続さ台向企業説明会において泉都府就方・5	受学金返済一体型支援事業及び本市制度の周知を行い、対象企業の増加に努める。	
7L ** **			
改善等策			
────────────────────────────────────	 業所属外による他部署評価)		
, , , , ,			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in wall o	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
195000151	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

事業属性													
事業名	長田野工業	団地利活用増進	生計画企業 交	を流プラザる	あり方検討事	業				į	事業コード 070	102202301	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひん	とりが、時代	の変化を先	取りし、地域	産業の発展に貢献	献できるま	ち 政	策目標	1 地域紹	経済を支える産業	業の振興	
以来评示	施策名	1 既存企業の	成長促進と「	中核企業σ	誘致・定着の	促進				1	施策コード 811		
事業担当	所属	25050000 産業	政策部 産業	業観光課				j	所属長	大江 秀七	<u>h</u>		
会計情報	款)7 商工費	項	01 商工	費 E	02 商	工業振興	費 会	計 0	1 一般会計	決算附属資	料 173	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年	手度 令	和7年度	関連計画名 長	田野工業	団地利活用増進	生計画		R6現在	の状況 総	迷続中
根拠法令等	-			•		•					•		
事業区分	□ 法定受	 託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独事業	業 □ 内部庶	務的事業	□その他	()
関連事業	-												
事業基礎	青報												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	企業交流プ られる。 この事業で	企業交流プラザは、これまで長田野工業団地立地企業や、従業員及び周辺地域の住民の利便施設として寄与してきましたが、築50年が経過し、施設の老朽化が。											
対象者	福知山市民					対象	食者数	76,000		単位あれ	こりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実	施 □ 業	 務委託	□ 指定	管理 🗆	補助金交付		その他 (ı)
委託先・実施主体等	企業交流プ		 会										
	検討会での	D施設更新にかた	かる方向性を										
事業概要 (箇条書き)	・検討会を	夏数回実施し、検	討会より市・	へ提言を行	· つ。								
	支出に任	系る主な費目	支出実統	責(R5)				主な業	務内容				
	報償費			80 ネ	副知山市企業	交流プラザあり方	検討会委	員謝礼					
主な支出に係る 業務内容と経費	旅費			20 7	副知山市企業	交流プラザあり方	検討会委	員費用弁償					
未伤り谷C粧真													
Ⅲ 予算執行署													
区分		R4(評価前年度			R5(評価年			R6(本年)	变)	050	R7(要求年度)	
① 当初予算			0			3,112	-			250			C
予 ② 補正予算			C			0	-			0			С
情			0			0	-			0			C
報 前年度繰起			0		0					0			
次年度繰過	<u>或</u>		0			0							
小計(①~③)			0	 	3,112					250			C
予 ① 一般財源			0	1		0	-			0			C
算 ② 国支出金 財 ② 英末山会			0							0			C
源			0							0			C
内 4 地方債			0	1						0			(
⑤ その他特財			0			3,112				250			(
① 流充用額			0	·									
第 ② 配当予算 情 ③ 執行額			0			1,765							
報			0.00			100							
④ 執行率① 従事職員数			0.0%			5.7%							
正職員/会計年度任用職員 人概 ※R4は、正職員/非常勤順	0.00	/	0.00	0.8	5 /	0.00		/				/	
工算職員													
② 概算人件費			0	1		6,800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0			6,900							
(1 开74(1)取(1)机并八円頁/		長田野工業団地利活	5用増進計画企: 編 3 (地域を)	 業交流プラザ 其全 \		基金繰入金				10	00	38	
	特財名称	あり方検討事業基金	ッ水ハ∖地域振興	<u> </u>	 種類			実績金額					頁
主な利用特財		 											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		ļ							1				
(N-1年度実績値)													
(N-1年度実績値)		指標	単位		R3	R4		R5			R6	最終日	標
(N-1年度実績値) V 業績指標 成果実績		指標施	単位式		R3 /	R4			1		R6 / 0	最終目	
(N-1年度実績値)	基礎調査実		式		/	/		1 /	1		/ 0	1式	•
(N-1年度実績値) V 業績指標 成果実績 (アウトカム)	基礎調査実提言	施	式式		/	/		1 /	1		/ 0	1式 1式	:
(N-1年度実績値) V 業績指標 成果実績 (アウトカム)	基礎調査実提言	施 標	式式		/ / R3	/ / R4		1 / / R5			/ 0 / 1 R6	1式 1式 最終目	標
(N-1年度実績値) V 業績指標 成果実績 (アウトカム) 実績/目標	基礎調査実提言	指標話	式 式 単位 式		/	/		1 /	1		/ 0	1式 1式	標
N-1年度実績値) V 業績指標 成果実績 (アウトカム) 実績/目標	基礎調査実提言	指標話	式式		/ / R3	/ / R4	刊野丁	1 / / R5	1	計画企	/ 0 / 1 R6 / 0	1式 1式 最終目 1式	1標

50.0

項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度				
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	令和5年度は、企業や従業員を対象とする基礎調査を実施した。令和6年度は調査結果を分析し、分析結果を基に議論を深めることとしている。					
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か						
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い				
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	検討会を設置し、施設更新に向けた議論を深めている。 企業や従業員を対象とする基礎調査にいいては、委員の協力のもと、業者へ委託することなく検討会自らが実施した。	☑ やや高い				
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	コストは委員への報酬のみであり、最低限のコストで有効な調査と検討を行っている。	□ やや低い				
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い				
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	検討会による提言に向け、複数回の検討会議を実施してる。 令和6年度には検討会による市への提言を行うこととしている。					
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか						
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか						
含めた	e自i	c面も 3.評価 カ課題	十分行われたか ・令和5年度より検討会を設置して議論を深めるなかで、更に広く意見を聞くことされたため、令和6年度からは周辺自治会から委員に就任いただいて検討を進めている。なお市民委員を公募したが応募はなかった。 ・検討の基礎データとするため、工業団地立地企業や従業員、市内企業等への意見聴取ほか調査を外部委託により実施することとしていたが、検討会で決定した調査事項については、関係機関の協力体制により委託によらず実施可能であったため、事務局にて実施した。 ・検討会から提出される提言書の内容により、規模が大きくなる可能性がある。						
改	善	策	・市民委員を公募したものの応募がなかった。今 ・施設の目的に照らし、提言内容を十分精査のう	後、提言の策定が進む中で、市民の意見を確認する方法も議論する。 え、必要な機能や規模を検討する。					

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
VII 評価をふまえ7	た次年度事業方針	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直1.	

	/: 八十尺争来刀釘	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
An street	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 372 4772	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

受発注懇談会、視察等の開催

単位あたりコスト

1	事業属性																	
	事業名	企業交流促	進事業												事業コード	0701023	20102	
	非统计区	基本政策	8 市民一人ひと	らりが、時代の	の変化を	先取りし、地	包域産	業の発展	展に貢南	犬できるま	きち	政	策目標	1 地域紹	経済を支え	る産業の	振興	
	政策体系	施策名	1 既存企業の	成長促進と中	核企業	の誘致・定着	の仮	進							施策コード	811		
	事業担当	所属	25050000 産業	政策部 産業	観光課							Ē	「属長	大江 秀	也			
	会計情報	款 0	7 商工費	項	01 商コ	_費	目		02 商	工業振興	費	会	計 0	1 一般会計	決算	附属資料	176	頁
	計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年	度 -	介和8年度	関	関連計画名 一						R	 6現在の状	況 継	継続中	
	根拠法令等	_																
	事業区分	□ 法定受	并重務 □	国府補助事	· *	☑ 市単独	車業		内部市	務的事業	<u> </u>	その他	()
	関連事業	口	11 中伤 口	当的 無助手	*	区 山羊狸	中木		ישונום גא	がいず木		ての他						
<u> </u>	事業基礎情報 事業目的 施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工	業団地立地企業 を支援し、市内1												を目的とし	て実施さ	れる福知L	山企業交
	対象者	会員企業							対象	者数		104		単位ある	たりコスト		9.8	
	実施方法	□ 直接実施	施 □ 業績	务委託	口 指別	官管理	Ø	補助金3	交付		その他	(•)
委	託先·実施主体等	福知山企業	交流会															
	事業概要 (箇条書き)	福知山企業	交流会の活動に	補助金を交	付し、研	修会や受発	注懇	談会等を	通してか	企業間交	流を図る	0						
		支出に係	系る主な費目	支出実績	(R5)							主な業	務内容					
		負担金補助	及び交付金		540	企業交流低	建事	業補助金	金									
	主な支出に係る																	
	業務内容と経費																	
	予算執行状法	兄																
	区分	ı	R4(評価前年度)		R5(評	価年	度)			R6	(本年)	E)			R7(要求	(年度)	
	① 当初予算			540					540					540				C
予	② 補正予算			0					0					0				0
算情	③ 繰越予算			0					0					0				0
報	前年度繰越			0					0					0				
	次年度繰越			0					0									
	小計(①~③)			540					540					540				C
予	① 一般財源			540					540					540				C
算	② 国支出金			0					0					0				(
財源	③ 府支出金			0					0					0				C
内	④ 地方債			0					0					0				C
訳	⑤ その他特財			0					0					0				C
	① 流充用額			0					0									
決算	② 配当予算			540					540									
情	③ 執行額			270					540									
報	④ 執行率			50.0%					100.0%									
	① 従事職員数																	
人概	正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.08	/	0.00	0.	06	/	0.0	00			/				/		
工算	② 概算人件費			640					480									
				040					400									
	一タルコスト 算執行額+概算人件費)			910					1,020									
					<u>. </u>													
/>	主な利用特財	特財名称				種类	頁				実	績金額			決算隊	付属資料		頁
(1)	I-1年度実績値)																	
IV	 業績指標												1					
ıv	木 /貝 7日 /示			単位		R3			R4			R5			R6		最終目	橝
	成 果実績 (アウトカム)				16		25	10		25	17		25			25		175
	(アワトカム) 実績/目標	文宪注(市内	発注/長田野総発	/±/ %	16	-	25	18	/	25	17	/	25			25	25	
			le. 1=	334 44		/			/			/			/		P 11-	1300
			指標 標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目	
	活動実績	受発注懇談会	・ 視察等の参加者		0		06	34	/	100	60	/	104		/ 1	10	140	
	(アウトプット) 実績/計画	1	単位あた	こりコスト		0.0			7.9			9.0						

270.0

270.0

企業交流促進事業

	I	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	受発注懇談会や研修会など、市内事業者と長田野工業団地企業が定期的に情報交換を行う場を創出することで両者の信頼構築・受発注率向上が期待される。会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を続けながら今後も事業を継続する必要がある。	
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	活動内容を鑑みて随時補助金額の見直しを行っており、現状のコストは妥当。	□ やや高い
効 3	率性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		☑ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	受発注懇談会の開催による効果がどれほど受発注率に影響を与えているか確認が必要。(現在受発注率は低下)	
有多	物 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		コロナ禍においても対応が緩和される中、主要発注率の影響への効果が期待される。 継続的に行われてきた企業同士の連携方法に	事業である受発注懇談会が開催されるなど企業間の対面での交流などが再開。企業間のつついては検討が必要である。	ながりにより今後の受
	な面も			
	自己評価 犬の課題			
		企業側のニーズとともに補助金の在り方につい 交流会の活動が受発注率にどれほど寄与して(快で進めている)
		(7年10年度より文元圧忽談会が特別でれ、民田:	昨上未回心立心正未と中的正来の文元/左平の同上が物情 くこのため、補助並領は物仏性	すて延めている)
改	等策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
171 VI 888 @	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37 24773 21	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	企業誘致対	策一般管理事業								事業コー	ド 0701023	20302	
政策体系	基本政策	(策) 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 1 地域経済を支える産業の振興											
以來评求	施策名	1 既存企業の原	施策コード 811										
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課 所属長 大江 秀也											
会計情報	款										[附属資料	177•178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	長田野工業団地利活用	増進計画			R6現在の状況	況 継続中	Į.
根拠法令等	福知山市企	:業誘致促進及び	操業支援条例										
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ その)他 ()
関連事業	_												

尹未荃從旧羊											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地及びアネック	7ス京都三和への操	業支援並びに誘致活動を	·推進する。							
対象者	長田野工業団地及びアネック	田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業 対象者数 57 単位あたりコスト 165.3									
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	直接実施 🛮 業務委託 🗆 指定管理 🗗 補助金交付 🗆 その他 ()									
委託先•実施主体等	シルバー人材センター	ルバー人材センター									
事業概要 (箇条書き)	・長田野工業団地立地企業と周辺住民の交流及び相互理解に関する支援 ・アネックス京都三和の操業環境を整備するための除草業務等 ・企業誘致や支援に係る企業訪問 ・特定財源:立地企業等従業員住宅使用料(商工使用料、4,195千円の内、2,179千円、決算附属資料8頁)										
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容						
	報償費	37	アネックス京都三和立地	記念品							
上で入口となる	負担金補助及び交付金 1,670 長田野工業団地第49回スポーツ大会補助金、京都北部中核工業団地立地企業用水経過的奨励補助金、京都北部中核工業団地立地企業用水使用補助金、長田野工業センター50周年記念式典負担金										
業務内容と経費	委託料 1,275 京都北部中核工業団地除草業務										
	備品購入費	116	アネックス京都三和連携	室に係る備品財	⋠入(事務机、椅子、パーラ	ーション)					
	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	644	企業誘致活動に係る旅費、	電気代、消耗品費	(スリッパ、スリッパラック)、土	砂撤去業務、電話代、著	复写機使用料、高速道路通行料				

Ⅲ 予算執行状況

	į	玄 分		R4(評価前年度	E)		R5(評価年	度)		R6(本年原	E)	R7(要	求年度)			
	1	当初予算			2,042			5,372			4,454			0		
予	2	補正予算			0			0			0			0		
算情	3	繰越予算			0	0					0	0				
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越	(0								
	小言	i†(1)~ (3)	2,042					5,372			4,454			0		
予	1	一般財源			1,374			1,316			0			0		
算		国支出金			0			0			0			0		
財源		府支出金	0					0			0	0				
内訳		地方債	0					0			0			0		
a)((5)	その他特財	668					4,056			4,454			0		
84	1	流充用額			△ 300			Δ 110								
決算	2	配当予算			1,742	5,262										
情報	3	執行額			1,666	3,742										
		執行率			95.6%	71.1%										
人概工算	① 正職 ※R4 職員	従事職員数 員/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.38 / 0.50			0.50 / 0.60			/			/				
	2	概算人件費			4,440			5,680								
		タルコスト 行額+概算人件費)		6,106			6,106 9,422									
		. Turnita		京都北部中核工業団地電柱占用料			商工使用量				75	8				
(1)		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	ヴィラージュみな	わ土地使用料]料 種類		商工使用料		実績金額	2	04 決算附属資料	8	頁		
	(14 1 千及天順區)	フォレストサイドみわ貸付収。		ぶみわ貸付収入	•		土地建物貸付収	八		1,2	34	31				

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
(アウトカム)	アネックス京都三	E和分譲区画数	区画	1	/	1	2	/	1	2	/	1	/	1	累計27区画
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動室籍	直接接触企業数	Ţ	件	247	/	300	343	/	300	194	/	300	/	300	300
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		4.7			4.9			19.3				
実績/計画					/		7	/			/		/企	業誘致	対策一般管理事業
		単位あたり〓	コスト												

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	福知山市の経済振興に寄与する長田野工業団地やアネックス京都三和の操業環境を整備することは、企業のさらなる投資を促進するためにも必要である。 長田野工業団地は本市の税収の20%を占め、市内居住者5,000人以上の就労の場である	
必要	E 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	ことから、優先度は非常に高い。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	アネックス京都三和における環境整備としてコスト面を考慮し、繁茂具合を確認しつつ年1回除草作業を実施。	□ やや高い
効 琫	基性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	企業訪問を実施し、企業のニーズ把握や継続的な福知山市での企業活動の継続及び企業誘致を推進している。	
有效	地	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		アネックス京都三和の工業団地PRが確実に誘 理事者の本社訪問の実施により、着実に投資し現在、アネックス京都三和では、15社の企業進		
定性的				
含めた自 及び現状				
		広く周知をするため、企業の設備投資に対する 非対面での誘致活動として、金融機関のプラッ	融資元となる金融機関に対しても、訪問やパンフレットの送付などPR活動を実施。 トフォームやHPの更新を実施。	
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート

(単位:千円)

• • • • • •													
事業名	企業誘致促	進特別対策事業								事業コート	0701023	20303	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の	変化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目	票 1 地域	経済を支え	る産業の拡	長興	
以来评示	施策名	1 既存企業の原	戈長促進と中 本	核企業の誘致・定着	の仮	進				施策コート	811		
事業担当	所属	25050000 産業	政策部 産業	見光課				所属長	大江 秀	池			
会計情報	款)7 商工費	項)1 商工費	目	02	商工業振興費	会計	01 一般会	計 決算	附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年	令和8年度	具	連計画名	長田野工業団地利活用	増進計画		ı	R6現在の状	況 継続中	_
根拠法令等	福知山市企	:業誘致促進及び	操業支援条例	J						•			
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口 内部	『庶務的事業 □ その	D他	()
関連事業													

|| 車業其磁悟報

李禾本使用	TA.						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地アネックス て、企業の域内定着・雇用創					动措置など設備投資 (の推進に向けた支援によっ
対象者	長田野工業団地及びアネック	ス京都三和立地企	業	対象者数	57	単位あたりコスト	3,076.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先•実施主体等	市内立地企業						
事業概要 (箇条書き)	・工場等新設奨励金2,000円 ・雇用奨励金10万円/人(市 ・工場等建替奨励金1,000円	外企業がアネックスへ		を加算、U・Iター	ン者の雇用10万円/人)		
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	48,055	福知山市企業誘致促進及び損	業支援奨励金、京者	『北部中核工業団地企業誘致推	進協議会会費、京都府市	町村企業誘致推進連絡会議会費
主な支出に係る	積立金	120,000	企業誘致促進及び工場	等操業支援基金	への積立		
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分		R4(評価前年	度)		R5(評価年	度)	R6(本年原	更)	R7(要	求年度)	
	1	当初予算			121,180			111,692		113,856			0
予	2	補正予算		-	0			△ 7,884		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小言	th((1)~(3))			121,180			103,808		113,856			0
予	1	一般財源			580			50,580		580			0
第		国支出金			0			0		0			0
算財源		府支出金			0			0		0			0
内		地方債			0			0		0			0
訳	(5)	その他特財			120,600			53,228		113,276			0
est.	1	流充用額			△ 25,723			64,266					
決算	2	配当予算			95,457			168,074					
情報	3	執行額			76,343			168,055					
	4	執行率			80.0%			100.0%					
人概工算	① 正職 ※R4 職員	従事職員数 員/会計年度任用職員 は、正職員/非常勤嘱託	0.53	/	0.50	0.70	/	0.60	/			/	
	2	概算人件費			5,640			7,280					
		タルコスト 行額+概算人件費)			81,983			175,335					
(1)		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	企業誘致対策特 (企業誘致促進	特別対策事業基金終 及び向上等操業支	繰入 :援基金)	種類	基金繰入金	実績金額	47,47	4 決算附属資料	38	頁

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
(アウトカム)	奨励金対象雇用	用者数	人	37	/	50	55	/	50	60	/	50	/	50	50
実績/目標	アネックス京都	三和分譲区画数	区画	1	/	1	2	/	1	2	/	1	/	1	累計27区画
	指	標	単位		R3			R4			R5		R6		最終目標
活動実績	奨励金交付企業	É	企業	8	/	7	6	/	7	4	/	7	/	7	7
(アウトプット)		単位あたり=	コスト		19203.5			12723.8			42013.8				
実績/計画	直接接触企業数	数	件	247	/	300	9343	/	300	194	/	300	企業	透验(進特別流緩事業
		単位あたりコ	コスト		622.0			222.6			866.3				

項		Ħ	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への投資を刺激し、地域経済 の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。	
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	アネックス京都三和の新規立地企業だけではなく、長田野工業団地立地企業においても、 大規模な設備投資が進行、今後においても複数件、計画されている。 本事業は企業の投資に対して支援するもので、事業費が上がるほど本市へのプラスの効	□ やや高い
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	果が高くなる。	□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	企業誘致促進については、府及び市の制度により、企業の投資活動を促すことができている。特に、立地後の増設の場合は、要件が緩和されているため効果的である。支援金においては、増加した雇用者数を算定の基礎数字の一つとなっており、企業の投資による	
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	地域活性化、雇用創出を促す結果につながっている。	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			京都府の補助金に加え市の補助制度を設けてる なることからも増設を考える工場にとって利用して 依然として、工業団地内の企業には浸透している		いては、補助要件が低く
定性的					
含めた 及び現					
				あるため、市HPでの広報の他に金融機関へも案内することでその活用を促していく。 が減っているため、対面での誘致活動だけでなく非対面での誘致活動を実施し、企業誘致I	こつなげる。
改	善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート

(単位:千円)

• • • • • •														
事業名	企業向け従	業員住宅一般管	理事業							事業コー	-ド 0701023	20304		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	ニリが、時代の変	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目	票 1 地域	経済を支	える産業の	長興		
以來评求	施策名	1 既存企業の原	成長促進と中核1	企業の誘致・定着	の仮	!進				施策コー	-ド 811			
事業担当	所属	25050000 産業i	政策部 産業観	光課				所属長	大江 孝	§也				
会計情報	款)7 商工費	項 01	商工費	目	02	商工業振興費	会計	01 一般会	計 決算	草附属資料	178	3	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	_				R6現在の状	況	継続中	
根拠法令等	福知山市三	和町立地等従業員	員住宅条例、福知	山市三和町立地	企業	等従業員住宅	条例施行規則、普通則	オ産フォレスト	サイドみわり	(東棟)の智	き理及び運営	に関する	取扱要	綱
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □	その他	()
関連事業	_													

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割) 長田野工業団地アネックス京都三和周辺に団地内企業向の従業員住宅を整備することにより、団地企業の労働力確保の一助とするとともに、当該工業団地のセールスポイントの1つとして企業誘致の促進を図る。 対象者 アネックス京都三和立地企業従業員 対象者数 356 単位あたりコスト 14.3 実施方法 ☑ 直接実施 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 () 委託先・実施主体等 シルバー人材センター ・ヴィラージュみわ入退去管理・フォレストサイドみわ入退去管理・フォレストサイドみわ入退去管理
実施方法 ② 直接実施 ② 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他) 委託先・実施主体等 シルバー人材センター ・ヴィラージュみわ入退去管理
委託先・実施主体等 シルバー人材センター ・ヴィラージュみわ入退去管理
・ヴィラージュみわ入退去管理
事業概要 (簡条書き) ・設備等環境整備
支出に係る主な費目 支出実績(R5) 主な業務内容
需用費 822 ヴィラージュみわ配管修繕、エアコン修繕、給湯器修繕、玄関鍵取替修繕、電気代
主な支出に係る 役務費 383 ヴィラージュみわ入居前清掃、給湯設備点検、消防設備点検

Ⅲ 予算執行状況

		区 分		R4(評価前年度	E)		R5(評価年	度)		R6(本年月	复)	R7(要	R7(要求年度)			
	1	当初予算			1,573			1,542			1,495			0		
予	2	補正予算			0	0					0			0		
算情	3	繰越予算		0				0			0			0		
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小	計(①~③)			1,573	1,542					1,495			0		
予	1	一般財源			0		0 (0		
	_	国支出金			0			0			0			0		
算財源内	\vdash	府支出金			0	0					0	0				
内訳	_	地方債			0			0			0			0		
, A	(5)	その他特財		1,573			1,542				1,495			0		
3±	1) 流充用額		△ 312				156								
決算	2	配当予算			1,261	1,698										
情報	3	執行額			482			1,668								
		執行率			38.2%			98.2%								
人概工算	① 正明 ※ 限) 従事職員数 職員/会計年度任用職員 R4は、正職員/非常勤嘱託 員	0.23	/	0.50	0.15	/	0.80		/		/				
		概算人件費			3,240			3,440								
卜	算载	・タルコスト ^{快行額+概算人件費)}			3,722			5,108								
				立地企業従業	員住宅使用料			商工使用料			1,6	38	8			
(1)		な利用特財 ·1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		— 決算附属資料 —		頁		

成里宝練	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
成果実績(アウトカム)	入居戸数		戸	15	/	26	14	/	26	21	/	26		/	26	26
実績/目標					/			/			/			/		
	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
活動実績	直接接触企業数	Ţ	件	247	/	300	343	/	300	194	/	300		/	300	300
(アウトプット)		単位あたり	コスト		3.9			1.4			8.6					
実績/計画					/		11	/			/		企	集向け	従業員	住宅一般管理事業
		単位あたりコ	コスト													

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	アネックス京都三和の近隣には賃貸住宅が少なく、従業員及び企業にとって必要性は高い。住宅設備の修繕、共用部など必要な管理を実施。	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	従業員住宅管理は、業務量とコストを勘案し、職員が直接実施するものと業者に委託する ものに分け、適切に管理している。 アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地	☑ やや高い
効፮	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	の優遇性と立地促進を図っている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	26室のうち21室に入居と有効に活用、立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。 適切に管理されている住宅があることで、誘致活動における魅力の一つになっている。	
有多	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			宅であり、工業団地周辺での住居の確保を担うことができている。 こいるので、継続的に入居されている方が多い。企業における新規採用者にとっても住居の選打	択肢の一つとなるよう
含めた	内な面も 自己評価 伏の課題			
		従業員の採用にあたり企業からも提案ができる	るよう、部屋の空き状況なども含めて定期的な周知を実施する。	
改	善策			

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換 □ 廃止/休止	
予算要求方針	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和6年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

4 水阀 L														
事業名	長田野工業	団地利活用増進	事業(道路環境	整備)						事業コー	F 080202	120232		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	:りが、時代の変・	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目標	1 地域	経済を支える産業の振興				
施 策 名 1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進											施策コード 811			
事業担当	所属 35020000 建設交通部 道路河川課 所属長 川島 奈都代													
会計情報	款)8 土木費	項 02 道路	各橋りょう費	目	0	2 道路維持費	会計 ()1 一般会	計 決算	附属資料	185		頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	長田野工業団地利活用	増進計画			R6現在の∜	紀 継	続中	
根拠法令等	_													
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()	
関連事業	長田野工業	長田野工業団地維持管理事業												
	•													

尹未卒使旧书	K.												
	長田野工業団地内における 活用増進計画に基づき、街路				根などによる路面の凹凸	1等が課題となってい ^え	るため、長田野工業団地利						
対象者	全市民			対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.5						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()						
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等	C事等施工業者等											
事業概要 (箇条書き)	団地内企業等の意見を聞きながら計画的に道路環境整備を実施していく。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容								
	工事請負費	29,762	国道9号照明柱更新工事	₹、長田野工業団	団地1号線ほか植樹桝撤	去工事、多保市土師線	泉ほか植樹桝撤去工事						
エ・ケンコードル													
業務内容と経費													

Ⅲ 予算執行状況

	区	分	ı	R4(評価前年度	₹)		R5(評価年	度)		R6(本年月	E)	R7(要	求年度					
	1 =	当初予算			33,900			32,870			29,560			0				
予	2 *	甫正予算			0			0			0			0				
算情	3 *	嬠越予算	0					0			0			0				
報		前年度繰越			0			0			0							
		次年度繰越			0			0										
	小計	(1 ~ 3)			33,900	32,870					29,560			0				
予	1 -	一般財源			0			0			0			0				
算		国支出金						0			0)						
算財源内訳		莳支出金			0) (
内訳		也方債			0					0			0					
		その他特財	33,900					32,870			29,560			0				
決		充充用額	△ 469					0										
算		記当予算			33,431	32,870												
決算情報	3 ‡	执行額			32,806			32,856										
	-	执行率			98.1%			100.0%										
人概工算	正職員/	生事職員数 /会計年度任用職員 、正職員/非常勤嘱託	0.28	/	0.00	0.44	/	0.00		/		/						
		既算人件費			2,240			3,520										
卜 ·	一夕 ^{算執行額}	ルコスト 額+概算人件費)			35,046			36,376										
			_	長田野工業団地利活 (長田野工業団地公園	用增進事業(道路環境 國緑地等事業基金繰入:	整備)基金繰入 金)		基金繰入金		_	32,3	40	35					
(N		利用特財 再度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属資料		頁				

成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
(アウトカム)	街路樹伐採本数		本	909	/	620	_	/	_		/	_		/	-	1229
実績/目標	街路灯柱更新数		箇所	İ	/	-	0	/	16	7	/	16		/	16	16
	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
活動実績	街路樹伐採本数		本	909	/	620	_	/	_		/	_		/	-	1229
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		38.2											
実績/計画	植樹桝撤去数		箇所	-	/	-	1311	/	900	746長	田野	工 業 位	地利	舌用増:	進學業	(道路覺境整備)
		単位あたり〓	コスト		0.0			46.1			44.0					

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。 ・これまでに計画に基づいて伐採された街路樹の植樹桝撤去を計画的に実施することで、 歩行者等の安全性・利便性を向上させた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージ アップにも繋がるものであり、有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	計画的に管理することで道路環境の向上を図る。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行している	ことができている。 ことに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	道路上事故等のおそれがある老木や損傷施設(財源が限られているため、効率的な予算執行に	こついて計画的に伐採、撤去等を行い、危険を未然に防ぐ。 努める.	
改善策			
	 事業所属外による他部署評価)		
2 = 1 10 1	, and the state of		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し	
	□ 統合/組換	
	□ 廃止/休止	
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性																	
事業名	長日	田野工業	団地利活用増進	事業	(緑地等環境	竟整備)							事業コ	ード 080404	530259		
政策体系	基	本政策	8 市民一人ひと	りか	、時代の変化	化を先取りし、地	域層	産業の発展に	貢献できるまち		政策目	標 1 地域	経済を	支える産業の	振興		
以来许求	施	5 策 名															
事業担当		所属 35050000 建設交通部 都市·交通課 所属長 岡部 隆幸															
会計情報	款	次 08 土木費 項 04 都市計画費 目 04 公園管理費							4 公園管理費		会計	01 一般会	計	 字附属資料	192-1	93	頁
計画期間	開	始年度	令和元年度	終	了予定年度	令和8年度	B	関連計画名	長田野工業団	地利活用	増進計画	Ī		R6現在の∜	犬況 斜	迷続中	
根拠法令等	都下	市公園法	+														
事業区分		法定受	託事務 🗆	国府	F補助事業	☑ 市単独	事業	口内部	邓庶務的事業	□ その	D他	()
関連事業	既設公園管理事業																
事業基礎情	报				•					•			•	•			
	長	田野工	業団地利活用増	進計	画に基づき、	緩衝緑地等の植	尌木	伐採を計画的	勺に進め、企業(の安定した	と操業環境	境の確保す	ることを	目的とする。			\neg

李禾本啖 *	ж												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地利活用増	進計画に基づき、緩復	貭緑地等の樹木伐採を計	・画的に進め、企	業の安定した操業環境の)確保することを目的	とする。						
対象者	市民			対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2						
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()					
委託先・実施主体等	伊東木材㈱、福知山地方森	東木材㈱、福知山地方森林組合											
事業概要 (箇条書き)	長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び剪定、伐採材処分												
	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容								
	委託料	9,042	緩衝緑地樹木伐採業務										
上で入田したる	積立金	8,721	長田工業団地公園緑地	等事業基金積立	金								
業務内容と経費													

	区	分		R4(評価前年)	变)		R5(評価年	度)		R6(本年原	E)		R7(要求	(年度)		
	1	当初予算			17,476			16,476			17,721				0	
予	2 1	補正予算			0			0			0				0	
算情	3 1	繰越予算			0			0			0	0				
報		前年度繰越			0			0			0					
		次年度繰越			0			0								
	小計	·(①~③)			17,476			16,476			17,721				0	
₹	① -	一般財源			0			0			0	0				
算		国支出金	0					0			0				0	
財源	_	府支出金	0					0			0)			0	
内訳		地方債	0					0			0				0	
	_	その他特財	17,476					16,476			17,721				0	
決		流充用額	0					1,287								
決算	_	配当予算			17,476			17,763								
情報	3 =	執行額			17,107			17,763								
		執行率			97.9%			100.0%								
人概工算	正職員 ※R4は	走事職員数 □/会計年度任用職員 □、正職員/非常勤嘱託	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	/			/				
	2	概算人件費			800			640								
		リルコスト 額+概算人件費)	17,907		17,907	18,4										
				都市公園占用		·		土木使用料		8,				9		
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値) 特財名称 長田野工業団地利居用増進事業(緑地等 入(長田野工業団地公園緑地等事業基金			5用增進事業(緑地等環 公園緑地等事業基金)	境整備)基金繰	種類	基金繰入金		実績金額	9,	D42 %	決算附属資料	35	頁		

IV 莱頹指標																
成果実績	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
(アウトカム)	伐採延長		m	1745	/	1030	2090	/	1030	625	/	1030		/	1030	10300
実績/目標					/			/			/			/		
	指	標	単位		R3			R4			R5			R6		最終目標
活動電纜	伐採件数		件	15	/	6	10	/	6	6	/	6		/	6	60
活動実績 (アウトブット) 実績/計画		単位あたり=	スト		1143.1			1710.7			2960.5					
					/		15	/		-	長田野	·工業区	刊地利	活用增	9進事第	業(緑地等環境整備
		単位あたり二	コスト		•			•				•				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した <u>R5年度の</u> 取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	・適切な剪定や伐採等の維持管理は、企業の安定した操業環境を確保するために必要である。 ・市の計画だけでなく、企業からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	
必要性	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・工区ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を 図っている。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・樹勢の弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を計画的に減らしていくことで、台風や豪雨等の影響により、倒木等はよる被害を軽減できる。 ・操業の妨げになっている樹木や、工場内に越境した樹木、企業から伐採要望が多い樹	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	木等を中心に伐採・剪定を実施した。	
	・		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	策についても検討していく必要がある。	傾向にある。 が、大規模な伐採・剪定等を実施すると、日当たりが改善されることから、今まで以上雑草がいても、樹木は再び大きくなっていくことから、状況を確認しながら定期的な維持作業が必要	
改善策	・企業の敷地内に侵入し操業の妨げとなっているる。 ・令和6年度においても、危険度や緊急性の高い	樹木、倒木の恐れがある樹木など、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて 緑地から優先的に事業を進める。	事業を進める必要があ

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し	
	□ 統合/組換	
	□ 廃止/休止	
	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)